

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	272,918	303,801	372,919
経常利益	(百万円)	41,968	54,599	55,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,052	34,607	25,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,392	50,307	32,870
純資産額	(百万円)	363,234	393,065	354,710
総資産額	(百万円)	568,769	610,371	563,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	144.39	163.26	119.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.4	64.0	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,848	46,237	49,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,376	24,472	53,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,892	12,640	544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	59,607	77,069	65,817

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.45	57.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、第118期第2四半期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<自動車関連>

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、米国においては内外の需要の回復に支えられ企業収益は改善するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。欧州においては製造業での輸出の増加が下支えとなり景気を牽引する一方で、賃金の伸び悩みや物価上昇が個人消費の重荷になっています。中国においては個人消費は堅調に推移するものの、景気に減速の兆しが見られます。わが国経済においては輸出の増加を背景に製造業での生産増加基調は変わらず、企業収益は改善、これに伴い個人消費も回復基調を維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、低金利、安いガソリン価格等販売を後押しする環境はあるものの、全体としては前年度と比べ減少しています。中国における自動車販売台数は引き続き好調を維持し、前年度と比べ増加しています。わが国の自動車販売台数はメーカーの無資格検査問題により年度後半で減速しましたが、全体としては前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、ハイエンドスマートフォンや中国メーカー製スマートフォンの生産が好調です。また、スマートフォンの高性能化等から半導体メモリやセンサ類の需要が拡大し、半導体市場を牽引しています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,038億1百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益508億1百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益545億99百万円（前年同期比30.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は346億7百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	257,477	51,593
テクニカルセラミックス関連	43,418	927
半導体関連	14,131	1,810
セラミック関連	29,287	882
その他	2,905	136
合計	303,801	50,801

<自動車関連>

当事業は、北米においては前年を下回っているものの、中国を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びA S E A N地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,574億77百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は515億93百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことにより前年度に比べ収益が改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は141億31百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は18億10百万円（前年同期は39億51百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は292億87百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は8億82百万円（前年同期比174.7%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億5百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	306,570	330,457	23,886
固定資産 (百万円)	257,230	279,914	22,683
資産 合計 (百万円)	563,801	610,371	46,570
流動負債 (百万円)	85,577	118,921	33,344
固定負債 (百万円)	123,514	98,384	25,129
負債 合計 (百万円)	209,091	217,306	8,215
純資産 (百万円)	354,710	393,065	38,355
負債純資産 合計 (百万円)	563,801	610,371	46,570

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比465億70百万円増加の6,103億71百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したこと、設備投資により有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券の時価が上昇したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比82億15百万円増加の2,173億6百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比383億55百万円増加の3,930億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,848	46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,376	24,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,892	12,640
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	59,607	77,069

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比113億89百万円増加の462億37百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比179億4百万円減少の244億72百万円となりました。これは、主として前年同期は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことや、満期を迎えた有価証券の償還が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比87億47百万円増加の126億40百万円となりました。これは、主として前年同期は長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額21億24百万円を加算した純額で112億49百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2百万円も加味した結果、770億69百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額186億95百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は31億35百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,544,820	212,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	212,544,820	212,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		212,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,945,600	2,119,456	同上
単元未満株式	普通株式 131,120		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	212,544,820		
総株主の議決権		2,119,456	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式7株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分13株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬BIP信託保有の当社株式433,200株(議決権4,332個)が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	321,100		321,100	0.15
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		147,000	147,000	0.07
計		321,100	147,000	468,100	0.22

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。
3 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、321,613株です。
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、148,088株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	54,108
受取手形及び売掛金	91,594	1 96,896
有価証券	57,210	58,708
たな卸資産	86,857	96,163
繰延税金資産	11,023	11,241
その他	14,614	13,938
貸倒引当金	463	600
流動資産合計	306,570	330,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	64,167
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	93,800
土地	19,659	20,053
建設仮勘定	9,726	10,174
その他（純額）	3,156	3,765
有形固定資産合計	181,302	191,961
無形固定資産		
のれん	460	345
ソフトウェア	4,005	4,358
その他	234	247
無形固定資産合計	4,701	4,951
投資その他の資産		
投資有価証券	68,252	80,163
繰延税金資産	1,496	1,376
その他	2,000	1,579
貸倒引当金	523	117
投資その他の資産合計	71,226	83,001
固定資産合計	257,230	279,914
資産合計	563,801	610,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,045	31,545
短期借入金	11,259	10,736
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
リース債務	87	40
未払法人税等	7,697	10,198
その他	36,486	36,400
流動負債合計	85,577	118,921
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	27,848
リース債務	80	105
退職給付に係る負債	29,263	29,580
繰延税金負債	5,324	9,783
その他	998	1,067
固定負債合計	123,514	98,384
負債合計	209,091	217,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,824
利益剰余金	262,010	268,646
自己株式	17,649	1,422
株主資本合計	347,056	369,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	36,788
為替換算調整勘定	16,527	11,460
退職給付に係る調整累計額	5,804	4,836
その他の包括利益累計額合計	5,249	20,492
非支配株主持分	2,404	2,654
純資産合計	354,710	393,065
負債純資産合計	563,801	610,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	272,918	303,801
売上原価	181,988	198,515
売上総利益	90,930	105,285
販売費及び一般管理費	51,552	54,484
営業利益	39,377	50,801
営業外収益		
受取利息	850	872
受取配当金	1,223	1,282
持分法による投資利益	417	258
為替差益	-	914
その他	1,259	1,370
営業外収益合計	3,750	4,697
営業外費用		
支払利息	229	363
為替差損	48	-
休止固定資産減価償却費	150	-
その他	730	536
営業外費用合計	1,159	899
経常利益	41,968	54,599
特別利益		
固定資産売却益	470	35
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	470	145
特別損失		
固定資産処分損	595	896
投資有価証券評価損	64	0
和解金	99	4,434
特別損失合計	759	5,331
税金等調整前四半期純利益	41,679	49,414
法人税、住民税及び事業税	8,427	14,562
法人税等調整額	1,891	40
法人税等合計	10,318	14,521
四半期純利益	31,361	34,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,052	34,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	31,361	34,892
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,673	9,239
為替換算調整勘定	2,242	4,896
退職給付に係る調整額	1,155	963
持分法適用会社に対する持分相当額	40	316
その他の包括利益合計	10,031	15,415
四半期包括利益	41,392	50,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,064	49,850
非支配株主に係る四半期包括利益	327	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,679	49,414
減価償却費	14,347	15,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	825	1,638
受取利息及び受取配当金	2,073	2,154
支払利息	229	363
持分法による投資損益(は益)	417	258
固定資産処分損益(は益)	124	860
投資有価証券売却損益(は益)	-	110
投資有価証券評価損益(は益)	64	0
売上債権の増減額(は増加)	10,036	943
たな卸資産の増減額(は増加)	7,801	6,308
仕入債務の増減額(は減少)	155	2,936
その他	158	2,358
小計	37,258	57,354
利息及び配当金の受取額	1,859	2,504
利息の支払額	241	365
法人税等の支払額	4,028	13,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,848	46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	416	758
有価証券の純増減額(は増加)	8,073	3,983
有形固定資産の取得による支出	26,759	27,405
無形固定資産の取得による支出	884	1,088
投資有価証券の取得による支出	7,726	282
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	129
その他	1,484	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,376	24,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,453	597
長期借入れによる収入	8,000	-
自己株式の取得による支出	10,000	922
配当金の支払額	9,049	10,807
その他	295	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,892	12,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	2,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,548	11,249
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,607	1 77,069

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、919百万円及び433,200株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	82百万円

2 偶発債務

- (1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅購入者等)	14百万円	11百万円

- (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	47,248 百万円	54,108 百万円
有価証券勘定	49,202	58,708
計	96,450	112,817
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,540	9,738
現金同等物以外の有価証券	28,302	26,008
現金及び現金同等物	59,607	77,069

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,485	21.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,396,600株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が10,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,647百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,366	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 平成29年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日付で1,100万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が17,149百万円、資本剰余金及び利益剰余金が17,149百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計					
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	231,968	14,958	23,269	38,227	270,196	2,721	272,918	-	272,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	231,968	14,958	23,269	38,227	270,196	2,721	272,918	-	272,918
セグメント利益 又は損失()	43,034	3,951	321	3,630	39,404	26	39,377	-	39,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計					
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	257,477	14,131	29,287	43,418	300,896	2,905	303,801	-	303,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	257,477	14,131	29,287	43,418	300,896	2,905	303,801	-	303,801
セグメント利益 又は損失()	51,593	1,810	882	927	50,665	136	50,801	-	50,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円39銭	163円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31,052	34,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31,052	34,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,058	211,983

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間において240千株です(前第3四半期連結累計期間は該当ありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 6,366百万円

1株当たりの配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

- (注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っています。
2 配当の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。